

# 敬老の日に思う

第一生命経済研究所 常務取締役  
村場 悦郎

今年の敬老の日は9月20日である。国民の祝日に関する法律の改正で敬老の日は2003年から9月の第三月曜日に変わったが、昨年は15日と一致したので、今年がはじめて15日以外の日になった。ちなみに敬老の日の祝日は1966年制定以来9月15日であったが、ハッピーマンデー構想により成人の日、体育の日とともに移動祝日になったものである。なお、これに先立ち02年から老人福祉法により9月15日を老人の日として同日から同月21日までが老人週間となった。ここでは、2007年問題といわれるように団塊世代の定年も近づいてきており、高齢社会について考えてみたい。

日本は諸外国に類を見ないスピードで高齢社会になってきたが、なおこれからも高齢化は進み一層の高齢社会になると見込まれている。「平成16年版高齢社会白書」によれば、03年9月15日現在における我が国の前期高齢者(65~74歳)は1,376万人、後期高齢者(75歳以上)は1,055万人の計2,431万人と総人口の19%を占め人数、割合とも過去最高となった。少子化(03年合計特殊出生率が1.29と過去最低を更新)と長寿化(03年の平均寿命は4年連続延び過去最高を更新し女性85.33歳、男性78.36歳)により65歳以上人口の総人口に対する割合は上昇し続け、10年前は7.4人にひとりだったものが、現在は5人にひとり、10年後は4人にひとり、20年後は3.5人にひとり、30年後は3.3人にひとり、40年後は3人にひとりで見込まれている(将来推計は「平成14年1月国立社会保障・人口問題研究所中位推計」による。以下同じ)

また、老年人口指数(15~64歳人口に対する65歳以上人口の比率)は03年現在は28.4、10年後39.1、20年後47.4、30年後51.5、40年後62.3と上昇する。老年人口指数50.0ということは生産年齢人口の2人で1人の高齢者を支えることを一義的には示している。しかし実際は高齢者でも働いているし生産年齢人口でも働かない人がいるから生活実感とは必ずしも一致しないかもしれないが、この数値をみれば、高齢者の将来が今の延長線上ではどうやら成り立たないことがはっきり予測される。ここでは高齢者の定

年後の仕事と、安全について考える。

定年を迎えるにあたって人は、30年も40年も働いてきてようやく定年を迎えたから仕事を離れてのんびり過ごしたいという気持ちと、20年30年というこれからの長い定年後の期間を充実させるために仕事をひとつの柱に据えたいという気持ちと、揺れ動くのではないだろうか。高齢者の仕事の状況をみると、日本の高齢者の労働力人口比率は02年で20.7%と欧米諸国に比べかなり高い（米国は13.3%）。「何歳まで働きたいか」という当研究所の03年調査によれば（ライフデザイン白書2004-05）50歳代の男性は68.3歳、女性は65.0歳、60歳代の男性は71.0歳、女性は70.6歳までとなっている。自営業まで含めた全体では67.1歳と4年前の調査時の65.0歳より延びており、70歳以上まで働きたい人は47.2%と半数近くの上っている。

総務省の資料によれば、都道府県別にみる高齢者の有業率と一人当たり老人医療費には逆相関関係がみられる。すなわち、医療費の少ない長野県や山梨県は有業率が30%前後で高く、逆に多い北海道や福岡県は18%程度と低い。高齢者が働く条件として健康なことが大きな要素であることがうかがわれ、高齢社会を考えるうえで参考になる。また、「Life Design Report」（04年3月号）で取り上げた「13歳のハローワーク」（村上龍）は定年後の仕事探しのヒントとしても役立つのではないか、と思われる。「定年退職もまた転職の一つに過ぎない」（黒井千次）ととらえ、そして今までとは違って定年を意識しないで仕事をする、という考え方を持つことも大切ではないだろうか。

つぎに、高齢化に伴って世帯主が高齢者の世帯が増加していることが特徴としてあげられる。世帯主65歳以上の世帯数が00年1,114万（うち単独世帯が27.2%）から10年には1,541万（うち単独30.6%）へ10年間で38%427万（うち単独168万）へ増加、さらに25年には1,843万と25年間で1.6倍の増加見込みである。特に75歳以上では25年間で2.6倍、うち単独は3倍と後期高齢者世帯の増加が著しい。この夏各地で記録的豪雨により大きな被害が出たが、なかでも高齢者世帯の避難遅れによる死亡が多かったことが、高齢社会の一つの象徴的な出来事となった。高齢者世帯への安全対策が一層重要になってきている。これに関連して、「Life Design Report」（02年5月号、03年4月号）では緊急通報システムについて研究報告しているところである。

さて、今月号の水野副主任研究員の高齢者の外出に関する研究レポートは、急増する高齢者が豊かな生活を送るうえでの大きな要素である「外出」について高齢者へ示唆を与えるものであるとともに、否応もなく訪れる高齢社会に社会全体が取り組む必要性も主張したものとなっている。このように高齢者をめぐっては、いろいろな視点から取り組まなければならない課題がある。